

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	2,817,059	3,862,445	流 動 負 債	1,702,101	2,832,087
現金及び預金	861,346	1,812,977	買掛金	1,371,415	2,437,642
売掛金	1,354,995	1,193,282	一年内返済予定長期借入金	60,200	60,200
未収金	256,732	462,088	未払金	188,168	243,229
商 品	45,739	58,858	未払費用	8,010	7,644
製 品	29,247	24,534	未払法人税等	10,949	16,111
仕掛品	74,350	103,237	未払消費税等	9,095	17,495
原 材 料	172,442	174,410	預り金	3,237	3,162
貯 蔵 品	457	757	賞与引当金	51,025	46,601
前払費用	827	892	固 定 負 債	563,284	598,653
立替金	660	10,204	長期借入金	142,600	202,800
繰延税金資産	20,258	21,202	長期預り保証金	200,000	200,000
固 定 資 産	1,913,402	1,921,442	退職給付引当金	210,767	187,731
有 形 固 定 資 産	(1,842,842)	(1,856,041)	役員退職慰労引当金	9,916	8,121
建 物	411,554	439,859	負 債 合 計	2,265,386	3,430,740
建物附属設備	94,727	114,983	(純 資 産 の 部)		
構 築 物	29,592	23,416	株 主 資 本	2,465,075	2,353,147
機 械 装 置	364,014	340,900	資 本 金	80,000	80,000
器 具 備 品	16,253	10,181	利 益 剰 余 金	(2,385,075)	(2,273,147)
土 地	926,699	926,699	利 益 準 備 金	20,000	20,000
無 形 固 定 資 産	(2,526)	(3,654)	その他利益剰余金	(2,365,075)	(2,253,147)
ソフトウェア	2,516	3,644	産直事業積立金	100,000	100,000
電話加入権	10	10	別 途 積 立 金	1,900,000	1,800,000
投 資 そ の 他 の 資 産	(68,033)	(61,746)	繰越利益剰余金	365,075	353,147
出 資 金	100	100	純 資 産 合 計	2,465,075	2,353,147
差入保証金	952	1,042	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,730,462	5,783,888
長期未収金	2,541	3,021			
繰延税金資産	64,439	57,582			
資 産 合 計	4,730,462	5,783,888			

損 益 計 算 書

(自 2013 年 4 月 1 日 至 2014 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額
売 上 高	14,441,188	13,951,693
商品売上高	7,779,908	7,710,708
製品売上高	6,545,867	6,088,353
手数料収入	115,411	152,631
売 上 原 価	13,822,798	13,279,346
商品及び製品期首棚卸高	83,392	85,779
当期商品仕入高	7,560,554	7,536,762
当期製品製造原価	6,262,950	5,750,292
合 計	13,906,897	13,372,835
他勘定振替高	9,110	10,096
商品及び製品期末棚卸高	74,987	83,392
売 上 総 利 益	618,389	672,346
販売費及び一般管理費	419,966	411,701
営 業 利 益	198,423	260,645
営 業 外 収 益	3,898	8,691
受取利息・配当金	222	202
雑 収 入	3,676	8,488
営 業 外 費 用	6,342	8,537
支 払 利 息	6,342	7,457
雑 損 失	-	1,079
経 常 利 益	195,979	260,799
特 別 利 益	629	2
固定資産売却益	629	2
特 別 損 失	3,353	3,216
固定資産除却損	3,011	3,216
固定資産売却損	341	-
税引前当期純利益	193,255	257,585
法人税・住民税及び事業税	71,240	84,691
法人税等調整額	△5,913	△214
当 期 純 利 益	127,928	173,108

株主資本等変動計算書

(自 2013 年 4 月 1 日 至 2014 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金					株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			産直事業 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	80,000	20,000	100,000	1,800,000	353,147	2,273,147	2,353,147	2,353,147
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△16,000	△16,000	△16,000	△16,000
別途積立金の積立	-	-	-	100,000	△100,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	127,928	127,928	127,928	127,928
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	100,000	11,928	111,928	111,928	111,928
当期末残高	80,000	20,000	100,000	1,900,000	365,075	2,385,075	2,465,075	2,465,075

前期金額（ご参考）

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金					株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			産直事業 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	80,000	20,000	100,000	1,700,000	293,038	2,113,038	2,193,038	2,193,038
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△13,000	△13,000	△13,000	△13,000
別途積立金の積立	-	-	-	100,000	△100,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	173,108	173,108	173,108	173,108
株主資本以外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	100,000	60,108	160,108	160,108	160,108
当期末残高	80,000	20,000	100,000	1,800,000	353,147	2,273,147	2,353,147	2,353,147

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

出 資 金 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券
市場価格のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって
おります。

製 品 ・ 仕 掛 品 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって
おります。

仕 掛 品（精 肉） 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって
おります。

主 要 原 材 料 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって
おります。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって
おります。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属
設備を除く）及びリース資産については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、
当期負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 社員及び定時社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と
して、自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して
おります。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方法によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

① パルシステム生活協同組合連合会に対する債権

売掛金	1,349,905	千円
未収金	15	千円
計	1,349,921	千円

② パルシステム生活協同組合連合会に対する債務

買掛金	6,103	千円
未払金	53,091	千円
長期預り保証金	200,000	千円
計	259,194	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	278,944	千円
建物附属設備	356,290	千円
構築物	79,637	千円
機械装置	725,348	千円
器具備品	40,877	千円
計	1,481,098	千円

(3) 担保に供している資産

(担保設定明細書)

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
建物	411,554	抵当権	2002年4月に完成した習志野新工場建設、2009年12月に完成した山形事業所増築の借入金に係わる担保として	202,800
建物附属設備	94,727			
構築物	29,592			
土地	904,643			
合計	1,440,518			

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

(パルシステム生活協同組合連合会との取引高)

売上高	14,303,701	千円
仕入高	63,951	千円
営業費用	100,033	千円
営業取引以外の取引高	2,949	千円

(2) 特別損益

① 特別利益の内容は、次のとおりであります。

固定資産売却益	：全自動深絞真空包装機一式	421千円
	：ロースハム充填機	199千円
	：その他	7千円

② 特別損失の内容は、次のとおりであります。

固定資産除却損	：スモークハウス関連装置一式	1,028千円
	：万能スライサー5台	862千円
	：アルミパーテーション一式	311千円
	：その他	808千円
固定資産売却損	：ウィンナー充填機	341千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当会計期間の末日における発行済株式の数 普通株式 160,000 株
- (2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2013年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	16,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	100円00銭
基準日	2013年3月31日
効力発生日	2013年6月22日

- (3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2014年6月20日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	100,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	625円00銭
基準日	2014年3月31日
効力発生日	2014年6月21日

5 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

(流動資産)	
賞与引当金	15,465 千円
未払事業税	2,334 千円
未払社会保険料	2,143 千円
一括償却資産	315 千円
計	20,258 千円
(固定資産)	
退職給付引当金	63,883 千円
役員退職慰労引当金	3,005 千円
パルシステムグループ役職員共済会	370 千円
一括償却資産	185 千円
電話加入権	159 千円
評価性引当金額	△3,165 千円
計	64,439 千円
合計	84,698 千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.13%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%
住民税均等割等	0.23%
評価性引当金の増減	0.28%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.74%
その他	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.80%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方法人税法」(平成26年法律第11号)、「地方税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が廃止となりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、32.13%から30.31%に変更されます。

この変更により繰延税金資産の純額が1,428千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

なお、「地方法人税法」及び「地方税法の一部を改正する法律」に関する税率変更については影響が軽微であるため適用しておりません。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほぼ全額が親会社であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものであります。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。長期借入金は固定金利による借入で、主に設備投資に係る資金調達となっております。これら営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1.現金及び預金	861,346	861,346	—
2.売掛金	1,354,995	1,354,995	—
3.未収金	256,732	256,732	—
4.立替金	660	660	—
5.買掛金	1,371,415	1,371,415	—
6.一年内返済予定の長期借入金	60,200	60,200	—
7.未払金	188,168	188,168	—
8.長期借入金	142,600	143,163	563

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収金、4. 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 買掛金、6. 一年内返済予定の長期借入金、7. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 長期預り保証金 200,000 千円については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

7 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

1) 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しております。

2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	187,731 千円
退職給付費用	24,515 千円
退職給付の支払額	<u>△1,479 千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>210,767 千円</u>

3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>210,767 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>210,767 千円</u>
退職給付引当金	<u>210,767 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>210,767 千円</u>

4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	24,515 千円
----------------	-----------

(注) 複数事業主制度等への退職給付費用を含めた退職給付費用は 30,781 千円であります。

(2) 複数事業主制度

1) 企業年金基金制度について

この他に、従業員については日生協企業年金基金に加入しておりますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上しておりません。日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	35,273,889 千円 (2014 年 3 月末現在)
年金財政計算上の給付債務の額	<u>29,059,349 千円</u> (2013 年 3 月末現在)
差引額	6,214,540 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合 (2014 年 3 月)

掛金総額	170,608 千円
当社の掛金額 (標準掛金)	423 千円

③ 補足説明

年金時価資産額は 2014 年 3 月末日時点、給付債務の額は 2013 年 3 月末日時点に表示しているため、1 年のずれがあります。この時点で 6,214 百万円の差引額となっておりますが、2014 年 3 月末日時点では給付債務の額は 1 年追加されるため、差引額は減少します。なお、2013 年 3 月末時点の繰越剰余金は 4,002 百万円で過去勤務債務残高はありません。

8 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有直接 100%	食肉・食肉 加工品の 製造販売 役員の兼任	食肉・食肉加工品の 製造販売	14,303,701	売掛金	1,349,905
				冷凍商品の入荷保管 に掛る仕入付随費用	63,951	買掛金	6,103
				出向者人件費,システム 使用料等の営業費用	100,033	未収金	15
				長期預り保証金 に係る支払利息	2,949	未払金	53,091
						長期預り保証金	200,000

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

なお、上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 15,406円72銭

1株当たり当期純利益 799円55銭